

## 農地集積面積が年度目標2, 100ha を達成！

### ～新4カ年戦略の目標8, 400haの達成に向けて～

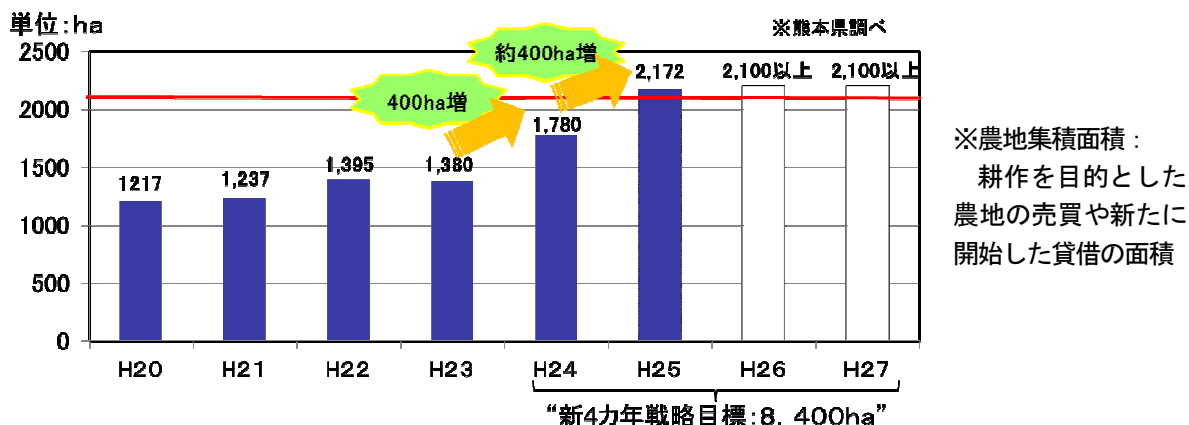
県では、担い手への農地集積の加速化を「幸せ実感くまもと4カ年戦略」に位置づけ、平成27年度までの4年間で8, 400haを担い手に集積するため、平成24年度から知事が先頭に立ち、市町村、農業委員会、JA等関係機関が一体となった「ふるさと農地・未来づくり運動」の展開、県指定の重点地区における県交付金の活用等によるモデル的な取組みを進めています。

**このような取組みの結果、平成25年度の集積実績が、2, 172haとなり年間目標を達成しました（県調査）。**今後も、農地中間管理事業や県指定重点地区での取組みなどにより更なる農地集積の加速化を推進します。

#### 農地集積面積について

「ふるさと農地・未来づくり推進運動」や人・農地プラン作成の推進、県の重点地区による法人化等により、近年横ばいだった農地集積面積が2年連続で約400ha増加し、年間目標の2, 100haを達成しました。

農地集積面積の伸び率を昨年度と比較すると、県下全体では約22%、重点地区を設置した市町村では約33%の伸び率となりました。



#### 県独自の取組（農地集積加速化事業）について

(1) 市町村、JA等と県地域振興局が協議し、選定された候補地を県が重点地区に指定。地区の農家等の話し合いに基づく地域ぐるみの農地集積を推進する。

(H24年度: 20地区、H25年度 22地区)

(2) 県独自の取組(平成26年度予算額: 181百万円)

- ・県農業公社が重点地区の支援を行う農地集積専門員を雇用し、各地域振興局に配置(14名)。出し手、受け手の掘り起しを行う、面的専従者を各JA配置(13名)。

- ・新たに農地の売買・貸借・作業受委託ができた時や、地域営農組織を新設した時など農地集積等の実績に応じて、県独自の交付金を交付。

農林水産部農地・農業振興課  
農地利用推進班 高野、荒木  
内線5437 (直通) 096-333-2376